

2/26 朝日

きしむ心と体 関連死 2024人

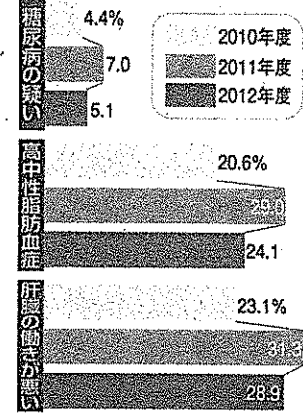


浪江町の避難者らは健康維持の取り組みとして県内6カ所で月1回、運動の会を開く。2月10日、福島市のコラッセふくしま、茶井祐輝撮影

福島県内の仮設住宅で独り暮らしの50代の男性の姿が見られなくなったのは昨年春のことだ。連絡を受けた親族が、役場から鍵を借りてドアを開けると、男性は玄関口で息絶えていた。死因は肝硬変とみられた。男性が生前、頻繁にタクシーで飲みに出かけていたのを近所の人たちは見かけている。

男性は原発事故で全村避難する葛尾村の出身。事故で牧場の仕事を失った。関係者が言う。「避難生活が心労となり、もともと好きなお酒にのめりこんだ」。男性の死は、近隣町村でつくる審査委員会が東日本大震災や原発事故と因果関係がある「震災関連死」と認定された。世帯の生計維持者の遺族には500万円、それ以外の人には250万円の弔慰金が国や自治体などから支払われる。浪江町の元高校教師、門馬洋さん(当時70)も昨年2月、震災関連死と認定された。妻の昌子さん(73)に

原発事故前後の福島県民の健康状態の変化 40歳以上の男性。県による似た健康状態の受診者のうち該当する人の割合



によると、事故直後に東京に避難してから坂道を駆け落ちるようになった。半年後には「生きていてもしょうがない」が口癖になった。認知症となり、2014年7月、肺炎をこじらせた。福島では原発事故で飛散

した放射性物質による急性被曝で亡くなった人はいない。しかし、事故後約5年間の関連死は2024人に上り、津波や地震による直接死の1604人を超える。関連死の認定にかかわる医師によると、事故後に健康を悪化させて亡くなったも、遺族が申請をきらめなかった。記録が必要になるからだ。

自殺者の多さも目立つ。内閣府によると昨年未現在で80人。減少傾向にある岩手、宮城の津波被災地とは対照的で、昨年19人と、前年の15人を上回った。生活習慣病の予備軍になる人も増えている。事故前後で同じような健康診を受けた40歳以上の男性でみると、糖尿病が強く疑われる人や脂質異常の高中性脂肪血症、肝臓の働きが悪い人の割合が震災後に増えた。女性も似た傾向だ。県が避難指示区域のある12市町村の住民を対象にした調査では、うつ傾向の比率は事故直後よりは改善したが約10%と高止まり。国内平均より3倍ほど高い。避難者を中心に診療を続ける双葉郡医師会顧問の井坂昂さんは「被災者の高齢

化だけでは説明がつかない。避難生活による運動量の減少やストレス、先行きの見えない不安や生きがいを失った絶望感。これらが蓄積し、心身の状態が悪化してきている」と分析する。

一方、住民同士支え合っ

「幸福の黄色いハンカチ」をイメージして布を用意し、配ったのが始まりだ。夕方に旗をしまっていない独居男性が「苦しい」とうなっているのを見つけたら、一命をとりとめたこともある。鎌田さんは言う。「旗だけで孤独死は防げない。気付いてくれる人が周りにいることこそ大切だ」と

復員住宅に隣接する仮設住宅の自治会長、鎌田光利さん(60)が高倉健主演の映

画「幸福の黄色いハンカチ」をイメージして布を用意し、配ったのが始まりだ。夕方に旗をしまっていない独居男性が「苦しい」とうなっているのを見つけたら、一命をとりとめたこともある。鎌田さんは言う。「旗だけで孤独死は防げない。気付いてくれる人が周りにいることこそ大切だ」と

及川友好・南相馬市立総合病院副院長は「避難者の定期的健康診断を受けてもらう、体を動かす機会を増やしてもらうといった地道な取り組みを続けるしかない」と指摘する。

孤独死防げ 黄色の旗